

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月15日
上場取引所 大

上場会社名 神田通信機株式会社

コード番号 1992 URL <http://www.kandt.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神部 雅人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 高橋 昌弘

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日

TEL 03-3252-7731
平成25年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|------|------|---|------|---|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年3月期 | 4,553 | 4.4 | 49 | — | 67 | — | 40 | — |
| 24年3月期 | 4,360 | △3.5 | △144 | — | △124 | — | △138 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 25年3月期 | 5.01 | — | 1.6 | 1.3 | 1.1 |
| 24年3月期 | △17.01 | — | △5.5 | △2.5 | △3.3 |

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 17百万円 24年3月期 5百万円

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 25年3月期 | 5,298 | 2,556 | 48.3 | 318.62 |
| 24年3月期 | 4,821 | 2,430 | 50.4 | 302.85 |

(参考) 自己資本 25年3月期 2,556百万円 24年3月期 2,430百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 25年3月期 | 408 | 101 | △56 | 996 |
| 24年3月期 | △238 | 75 | △189 | 542 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 | 純資産配当 率 |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 24年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 25年3月期 | — | 0.00 | — | 3.00 | 3.00 | 24 | 59.9 | 1.0 |
| 26年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 3.00 | 3.00 | | 48.1 | |

3. 平成26年 3月期の業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|-------|------|------|------|------|------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 2,429 | 31.6 | 13 | — | 22 | — | 10 | — | 1.25 |
| 通期 | 4,968 | 9.1 | 74 | 49.8 | 90 | 33.5 | 50 | 24.4 | 6.23 |

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 25年3月期 | 8,744,091 株 | 24年3月期 | 8,744,091 株 |
| 25年3月期 | 719,374 株 | 24年3月期 | 718,132 株 |
| 25年3月期 | 8,025,678 株 | 24年3月期 | 8,168,967 株 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
・当社は、平成25年5月23日にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|--------------------------------|----|
| 1. 経営成績 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| (4) 事業等のリスク | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 4 |
| 3. 経営方針 | 5 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 5 |
| (2) 目標とする経営指標 | 5 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 5 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 5 |
| (5) 内部管理体制の整備・運用状況 | 5 |
| (6) その他、会社の経営上重要な事項 | 5 |
| 4. 財務諸表 | 6 |
| (1) 貸借対照表 | 6 |
| (2) 損益計算書 | 8 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 10 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (5) 財務諸表に関する注記事項 | 13 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 13 |
| (重要な会計方針) | 13 |
| (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) | 14 |
| (貸借対照表関係) | 14 |
| (損益計算書関係) | 14 |
| (株主資本等変動計算書関係) | 15 |
| (キャッシュ・フロー計算書関係) | 16 |
| (セグメント情報等) | 16 |
| (持分法損益等) | 17 |
| (1株当たり情報) | 18 |
| (重要な後発事象) | 18 |
| (開示の省略) | 18 |
| 5. その他 | 19 |
| (1) 役員の異動 | 19 |
| (2) セグメント別売上高及び受注の状況 | 19 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興需要等と政権交代に伴う財政政策、成長戦略をはじめとする経済政策に対する期待感から円安・株高を背景に回復の兆しが見られるものの、欧州債務危機問題の長期化や新興国経済の減速により、先行きは依然として不透明な状況で推移したことにより、設備投資は抑制傾向にありました。

このような経営環境のもと、当社は永年にわたる情報・通信の事業実績で培った豊富な経験と情報・通信を統合した確かな技術力をもって、進化するネットワーク社会に対して、市場ニーズに適合したソリューションビジネスを引き続き展開してまいりました。

この結果、当事業年度における建設事業では、大手・中堅企業のICTソリューション関連設備工事等がほぼ計画どおり推移し、情報システム事業では、独立行政法人を中心とした公会計システムや社会福祉システムが計画を下回って推移したものの、その他一般向けシステムが計画を上回って推移いたしました。

これらの結果、当事業年度の業績は、受注高は48億51百万円（前期比19.2%増）、売上高は45億53百万円（前期比4.4%増）となりました。利益面では、営業利益49百万円（前期営業損失1億44百万円）、経常利益は67百万円（前期経常損失1億24百万円）となり、当期純利益につきましては40百万円（前期当期純損失1億38百万円）となりました。

事業のセグメント別の業績は次のとおりであります。

〔建設事業〕

IPネットワークの提供で企業のネットワークインフラの設計・提案・構築とサポートサービスを行っており、大手・中堅企業の全国ネットワーク構築や地方自治体のネットワーク構築及びセキュリティ関連システムなどのソリューション提案による拡販に積極的に注力いたしました。

その結果、受注高は37億20百万円（前期比20.0%増）となり、完成工事高は34億50百万円（前期比0.1%増）となりました。

〔情報システム事業〕

自社ブランドのパッケージソフト開発と販売、一般企業や独立行政法人・社会福祉法人向け等のシステム開発及びセキュリティ関連ビジネスとハード、ソフトのサポートサービスを行っており、独立行政法人・公益法人向け財務会計ソフト「見える会計」、社会福祉法人向けソフト「リョーシンハートフルシステム」等自社開発パッケージソフトの提案やセキュリティ関連システム提案等ソリューションビジネスを積極的に展開いたしました。

その結果、受注高は10億64百万円（前期比17.8%増）となり、売上高は10億36百万円（前期比22.6%増）となりました。

〔不動産賃貸事業〕

不動産の賃貸を事業としており、売上高は66百万円（前期比0.2%減）となりました。

②次期の見通し

今後の経済環境は、東日本大震災の復興需要等と政権交代に伴う財政政策、成長戦略をはじめとする経済政策に対する期待感から円安・株高を背景に回復傾向にあるものの、欧州債務危機問題の長期化や新興国の減速により、先行きは依然として不透明な状況が続くものと思われま。

このような環境においても、当社は、「当社の全ての技術を結集し、お客様に満足される情報通信ネットワークソリューションを提供することにより、社会に貢献する」経営理念のもと、ネットワーク情報社会において、常に最新の情報通信技術を駆使して、情報通信ネットワークの企画・提案・設計・構築及びサポートサービスまでをオールインワンでトータルにサポートし、また、高度な技術開発とニュービジネスモデルの創造、新製品の開発を通して、お客様にとって付加価値の高いソリューションビジネスを積極的に展開してまいります。

次期の見通しにつきましては、建設事業では、大手・中堅企業のICTソリューション関連設備工事のソリューションビジネスを更に推進し、情報システム事業では独立行政法人や公益法人等を中心とした公会計システムや社会福祉システム等の拡販に一層注力してまいります。

このようにして、売上高は49億68百万円（前期比9.1%増）を予定しております。また、利益につきましては、営業利益74百万円（前期比49.8%増）、経常利益90百万円（前期比33.5%増）、当期純利益につきましては50百万円（前期比24.4%増）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産合計は、52億98百万円（前事業年度末は48億21百万円）となり、4億77百万円増加いたしました。これは主に、現金預金が4億3百万円、投資有価証券が1億13百万円増加し、完成工事未収入金が65百万円減少したこと等によります。

当事業年度末の負債合計は27億42百万円（前事業年度末は23億90百万円）となり、3億51百万円増加いたしました。これは主に、買掛金が2億円、前受金が58百万円、支払手形が36百万円、繰延税金負債が25百万円増加したこと等によります。

当事業年度末の純資産合計は、25億56百万円（前事業年度末は24億30百万円）となり、1億26百万円増加いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が86百万円、利益剰余金が40百万円増加したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億8百万円の増加となりました。これは、税引前当期純利益が67百万円であり、仕入債務の増加2億55百万円、売上債権の減少55百万円があったこと等によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、リース投資資産の回収による収入56百万円、定期預金の払戻による収入4億56百万円、定期預金の預入による支出4億6百万円があったこと等により、1億1百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出56百万円があったこと等により、56百万円の減少となりました。

この結果、当事業年度末の現金及び現金同等物の残高は9億96百万円となり、前事業年度末と比べ4億53百万円の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成21年3月期 | 平成22年3月期 | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 50.7 | 53.7 | 51.2 | 50.4 | 48.3 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 17.7 | 23.0 | 23.5 | 20.8 | 18.3 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) | — | 1.3 | — | — | 0.5 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | — | 35.1 | — | — | 97.3 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益還元は企業の基本的責務であり、配当額の決定は経営の重要施策のひとつと認識しており、安定的な配当継続を重視して株主への利益還元に努めておりますが、同時に、経済環境の変化に備えた財務体質の強化、並びに将来の事業展開のための内部留保の充実に十分留意する必要があると考えております。

当期末の配当金につきましては、1株につき3円を予定しております。

次期における配当金につきましては、期末配当金として1株当たり3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社は、情報通信システム事業を主業とし、情報と通信の両分野の技術を持つ強みを生かし、建設事業では大手・中堅企業や官公庁の情報通信ネットワークの企画・提案・設計・構築及びサポートサービスまでをオールインワンでトータルにサポートし、また、情報システム事業では、自社ブランドのパッケージソフト開発と販売、一般企業や独立行政法人・社会福祉法人向けシステム開発とハードとソフトのサポートサービスを行っています。

これらの市場は競合他社も多く、計画どおりの受注・売上が達成できない場合には、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

また、情報・通信システムの新たな開発やバージョンアップに伴う開発費用が発生し、収益が悪化した場合には、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「当社の全ての技術を結集し、お客様に満足される情報通信ネットワークソリューションを提供することにより、社会に貢献する」を経営理念としております。

当社は、時代の変化にともなうお客様の事業環境と先進技術に対応する情報と通信の両分野の技術を持つ強みを生かし、「通信（ネットワークソリューション）」「情報（ソフトウェアソリューション）」「保守（コンタクトセンター）」の観点から常に最新の情報通信技術を駆使して、企画・提案・設計・構築及び各種サポートサービスをオールインワンでトータルにサポートし、また、高度な技術開発とニュービジネスモデルの創造、新製品の開発を通して、市場ニーズに適合したソリューションビジネスを積極的に展開してまいります。

また、情報通信技術を利用した利便性及び経済性の追求のみならず、問題解決やリスクの解消、減少化等に至るトータル提案により、お客様に対し「感動品質」を提供してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、常に経営効率の改善を念頭に置き、利益体質を確立し、継続的・安定的な収益の確保をするため、売上高及び営業利益、経常利益の拡大を図るとともに、営業利益率・経常利益率の向上を目標にしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の経営戦略につきましては、時代の変化にともなうお客様の事業環境と先進技術に対応する情報通信技術を駆使し、「通信（ネットワークソリューション）」「情報（ソフトウェアソリューション）」「保守（コンタクトセンター）」においてソリューションメニューを充実させて市場を拡大し業績向上を目指してまいります。

また、お客様に安心してシステムをご利用いただけるよう、24時間365日サポートで展開しておりますコンタクトセンターにおいて、資産管理業務の代行サービスや豊富な経験から、将来に向けた問題点のご提案を行い、より一層の質的向上と充実に努め顧客満足度向上を目指してまいります。

今後はBEMS（ビルディング・エネルギー・マネジメント・システム）による社会基盤が発展し、当社の事業は更に市場拡大が見込まれ、経営資源の集中・効率化により業績の向上に邁進いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済環境は、東日本大震災の復興需要等と政権交代に伴う財政政策、成長戦略をはじめとする経済政策に対する期待感から円安・株高を背景に回復傾向にあるものの、欧州債務危機問題の長期化や振興経済の減速により、先行きは依然として不透明な状況が続くものと思われれます。

このような環境においても、ネットワーク情報社会において、常に最新の情報通信技術を駆使して、情報通信ネットワークの企画・提案・設計・構築及びサポートサービスまでをオールインワンでトータルにサポートし、また、高度な技術開発とニュービジネスモデルの創造、新製品の開発を通して、お客様にとって付加価値の高いソリューションビジネスを積極的に展開してまいります。

このようにして、強固な受注基盤の実現を図ると共に、事業効率向上のための組織改革や人材の育成、業務改革を継続して実施し、経営の効率化を高め業績の向上に資する所存であります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

該当事項につきましては、別途開示しております「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載のとおりであります。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | ※1 814,676 | ※1 1,218,165 |
| 受取手形 | ※2 51,731 | ※2 69,731 |
| 完成工事未収入金 | 947,313 | 882,010 |
| 売掛金 | 218,432 | 235,584 |
| 未成工事支出金 | 122,079 | 114,717 |
| 仕掛品 | 67,554 | 69,487 |
| 材料貯蔵品 | 254 | 1,212 |
| 前払費用 | 15,698 | 13,029 |
| その他 | 102,888 | 113,935 |
| 貸倒引当金 | △27,485 | △27,861 |
| 流動資産合計 | 2,313,144 | 2,690,013 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1,502,289 | 1,502,289 |
| 減価償却累計額 | △1,058,694 | △1,085,764 |
| 建物(純額) | 443,595 | 416,525 |
| 構築物 | 62,809 | 62,809 |
| 減価償却累計額 | △61,686 | △61,896 |
| 構築物(純額) | 1,123 | 913 |
| 工具器具・備品 | 146,440 | 134,805 |
| 減価償却累計額 | △140,290 | △130,885 |
| 工具器具・備品(純額) | 6,150 | 3,920 |
| 土地 | ※1 1,520,934 | ※1 1,520,934 |
| 有形固定資産合計 | 1,971,803 | 1,942,294 |
| 無形固定資産 | | |
| 電話加入権 | 8,006 | 7,998 |
| 水道施設利用権 | 1,055 | 840 |
| 無形固定資産合計 | 9,061 | 8,839 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※1 335,808 | ※1 449,331 |
| 関係会社株式 | 2,000 | 2,000 |
| 出資金 | 960 | 960 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 2,310 | 2,130 |
| 破産更生債権等 | 11,115 | 12,443 |
| 長期前払費用 | 1,231 | 888 |
| リース投資資産 | 114,948 | 132,327 |
| その他 | 74,100 | 74,136 |
| 貸倒引当金 | △15,341 | △16,495 |
| 投資その他の資産合計 | 527,132 | 657,720 |
| 固定資産合計 | 2,507,998 | 2,608,854 |
| 資産合計 | 4,821,142 | 5,298,867 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 162,453 | 198,727 |
| 工事未払金 | *1 546,720 | *1 566,069 |
| 買掛金 | *1 108,363 | *1 308,389 |
| 短期借入金 | *1 190,000 | *1 190,000 |
| リース債務 | 48,193 | 61,783 |
| 未払金 | 52,389 | 56,339 |
| 未払費用 | 48,614 | 48,355 |
| 未払法人税等 | 19,723 | 32,033 |
| 未払消費税等 | 47,983 | 49,439 |
| 未成工事受入金 | 57,400 | 24,541 |
| 前受金 | 20,313 | 78,590 |
| 預り金 | 42,000 | 41,854 |
| 賞与引当金 | 105,300 | 103,700 |
| 役員賞与引当金 | — | 7,442 |
| 受注工事損失引当金 | 16,361 | 12,562 |
| その他 | 5,247 | 4,514 |
| 流動負債合計 | 1,471,065 | 1,784,343 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 114,948 | 132,327 |
| 繰延税金負債 | 11,263 | 36,334 |
| 退職給付引当金 | 739,238 | 744,062 |
| その他 | 53,973 | 44,943 |
| 固定負債合計 | 919,423 | 957,667 |
| 負債合計 | 2,390,488 | 2,742,011 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,310,825 | 1,310,825 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 328,000 | 328,000 |
| その他資本剰余金 | 759,084 | 759,084 |
| 資本剰余金合計 | 1,087,084 | 1,087,084 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 4,310 | 4,310 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 216,500 | 216,500 |
| 繰越利益剰余金 | △62,090 | △21,908 |
| 利益剰余金合計 | 158,719 | 198,901 |
| 自己株式 | △129,110 | △129,253 |
| 株主資本合計 | 2,427,518 | 2,467,557 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,135 | 89,298 |
| 評価・換算差額等合計 | 3,135 | 89,298 |
| 純資産合計 | 2,430,653 | 2,556,856 |
| 負債純資産合計 | 4,821,142 | 5,298,867 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 完成工事高 | 3,447,523 | 3,450,167 |
| 情報システム事業売上高 | 845,894 | 1,036,898 |
| 不動産賃貸事業売上高 | 67,042 | 66,925 |
| 売上高合計 | 4,360,460 | 4,553,991 |
| 売上原価 | | |
| 完成工事原価 | 2,600,034 | 2,488,341 |
| 情報システム事業売上原価 | ※1 727,527 | ※1 877,056 |
| 不動産賃貸事業売上原価 | 34,378 | 33,915 |
| 売上原価合計 | 3,361,940 | 3,399,313 |
| 売上総利益 | | |
| 完成工事総利益 | 847,489 | 961,825 |
| 情報システム事業売上総利益 | 118,366 | 159,841 |
| 不動産賃貸事業売上総利益 | 32,664 | 33,010 |
| 売上総利益合計 | 998,520 | 1,154,677 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 97,080 | 76,149 |
| 従業員給料手当 | 538,888 | 541,127 |
| 賞与引当金繰入額 | 50,748 | 50,755 |
| 役員賞与引当金繰入額 | — | 7,442 |
| 退職給付費用 | 58,395 | 61,279 |
| 法定福利費 | 78,308 | 78,059 |
| 福利厚生費 | 32,689 | 27,881 |
| 修繕維持費 | 5,007 | 5,260 |
| 事務用品費 | 34,940 | 36,026 |
| 通信交通費 | 59,225 | 56,292 |
| 水道光熱費 | 9,704 | 9,911 |
| 広告宣伝費 | 13,698 | 15,812 |
| 貸倒損失 | 40 | — |
| 貸倒引当金繰入額 | 30,159 | 1,568 |
| 交際費 | 12,923 | 12,149 |
| 寄付金 | 343 | 234 |
| 地代家賃 | 40,760 | 38,150 |
| 減価償却費 | 11,386 | 9,457 |
| 租税公課 | 7,482 | 7,835 |
| 保険料 | 6,867 | 6,974 |
| 雑費 | 54,251 | 62,549 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,142,901 | 1,104,918 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △144,381 | 49,759 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 9,804 | 10,729 |
| 受取手数料 | 8,740 | 5,593 |
| その他 | 8,368 | 5,757 |
| 営業外収益合計 | 26,913 | 22,080 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 4,838 | 4,076 |
| その他 | 1,865 | 346 |
| 営業外費用合計 | 6,703 | 4,423 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △124,171 | 67,417 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△) | △124,171 | 67,417 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 14,799 | 27,234 |
| 法人税等調整額 | — | — |
| 法人税等合計 | 14,799 | 27,234 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △138,970 | 40,182 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 1,310,825 | 1,310,825 |
| 当期末残高 | 1,310,825 | 1,310,825 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 328,000 | 328,000 |
| 当期末残高 | 328,000 | 328,000 |
| その他資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 759,084 | 759,084 |
| 当期末残高 | 759,084 | 759,084 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 1,087,084 | 1,087,084 |
| 当期末残高 | 1,087,084 | 1,087,084 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 4,310 | 4,310 |
| 当期末残高 | 4,310 | 4,310 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 216,500 | 216,500 |
| 当期末残高 | 216,500 | 216,500 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 76,880 | △62,090 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △138,970 | 40,182 |
| 当期変動額合計 | △138,970 | 40,182 |
| 当期末残高 | △62,090 | △21,908 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 297,690 | 158,719 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △138,970 | 40,182 |
| 当期変動額合計 | △138,970 | 40,182 |
| 当期末残高 | 158,719 | 198,901 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △67,824 | △129,110 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △61,285 | △143 |
| 当期変動額合計 | △61,285 | △143 |
| 当期末残高 | △129,110 | △129,253 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 2,627,775 | 2,427,518 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △138,970 | 40,182 |
| 自己株式の取得 | △61,285 | △143 |
| 当期変動額合計 | △200,256 | 40,039 |
| 当期末残高 | 2,427,518 | 2,467,557 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | △17,255 | 3,135 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 20,390 | 86,163 |
| 当期変動額合計 | 20,390 | 86,163 |
| 当期末残高 | 3,135 | 89,298 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | △17,255 | 3,135 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 20,390 | 86,163 |
| 当期変動額合計 | 20,390 | 86,163 |
| 当期末残高 | 3,135 | 89,298 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 2,610,520 | 2,430,653 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △138,970 | 40,182 |
| 自己株式の取得 | △61,285 | △143 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 20,390 | 86,163 |
| 当期変動額合計 | △179,866 | 126,202 |
| 当期末残高 | 2,430,653 | 2,556,856 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△) | △124,171 | 67,417 |
| 減価償却費 | 36,080 | 30,879 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 29,970 | 1,528 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 200 | △1,600 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | — | 7,442 |
| 受注工事損失引当金の増減額(△は減少) | 16,361 | △3,799 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | △11,871 | 4,823 |
| 受取利息及び受取配当金 | △10,143 | △10,963 |
| 支払利息 | 4,838 | 4,076 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △94,278 | 55,064 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 16,928 | 4,471 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △90,491 | 255,581 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | △3,448 | 1,456 |
| その他の資産の増減額(△は増加) | △26,664 | 5,269 |
| その他の負債の増減額(△は減少) | 27,465 | △4,839 |
| 小計 | △229,225 | 416,809 |
| 利息及び配当金の受取額 | 10,152 | 10,969 |
| 利息の支払額 | △4,524 | △4,202 |
| 法人税等の支払額 | △14,690 | △14,787 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △238,287 | 408,789 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △531,679 | △406,680 |
| 定期預金の払戻による収入 | 556,676 | 456,679 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,125 | △370 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △2,202 | △2,288 |
| リース投資資産の回収による収入 | 52,971 | 56,650 |
| 差入保証金の差入による支出 | △1,490 | △709 |
| 差入保証金の回収による収入 | 4,503 | 558 |
| その他の支出 | △3,134 | △2,634 |
| その他の収入 | 670 | 430 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 75,188 | 101,634 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | △75,000 | — |
| リース債務の返済による支出 | △52,971 | △56,758 |
| 配当金の支払額 | △11 | △32 |
| 自己株式の取得による支出 | △61,285 | △143 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △189,268 | △56,934 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | — | — |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △352,367 | 453,489 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 895,354 | 542,987 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 542,987 | ※1 996,477 |

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

| 項目 | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------------|---|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 |
| 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | (1) 未成工事支出金 個別法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法 (3) 材料貯蔵品 移動平均法による原価法 収益性の低下による簿価切下げの方法 |
| 3 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 |
| 4 引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (4) 受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事のうち損失が発生すると見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、当該損失見込額を計上しております。 (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生の翌事業年度に費用処理しております。 |

| 項目 | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------------------------|---|
| 5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 |
| 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 |

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 継続的商品供給契約に基づく担保 | | |
| 土地 | 2,279千円 | 2,279千円 |
| 投資有価証券 | 64,330千円 | 77,320千円 |
| 金銭消費貸借契約に基づく担保 | | |
| 定期預金 | 210,000千円 | 160,000千円 |

担保付債務は以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|----------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 継続的商品供給契約に基づく担保 に対応する債務 | | |
| 工事未払金等 | 343,716千円 | 428,512千円 |
| 金銭消費貸借契約に基づく担保に 対応する債務 | | |
| 短期借入金 | 160,000千円 | 160,000千円 |

※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 受取手形 | 7,979千円 | 6,999千円 |

(損益計算書関係)

※1 情報システム事業売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--|--|--|
| | 16,361千円 | 12,562千円 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 8,744,091 | — | — | 8,744,091 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|---------|----|---------|
| 普通株式(株) | 253,853 | 464,279 | — | 718,132 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

| | |
|----------------------------------|----------|
| 平成23年7月4日の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 | 463,000株 |
| 単元未満株式の買取請求による増加 | 1,279株 |

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 8,744,091 | — | — | 8,744,091 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|-------|----|---------|
| 普通株式(株) | 718,132 | 1,242 | — | 719,374 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

| | |
|------------------|--------|
| 単元未満株式の買取請求による増加 | 1,242株 |
|------------------|--------|

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの。

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成25年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 24,074 | 3 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月28日 |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 現金預金 | 814,676千円 | 1,218,165千円 |
| 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 | △271,679千円 | △221,680千円 |
| 別段預金 | △9千円 | △7千円 |
| 現金及び現金同等物 | 542,987千円 | 996,477千円 |

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の内容により「建設事業」、「情報システム事業」、「不動産賃貸事業」の3つの事業を報告セグメントとしております。

「建設事業」はIPネットワークの提供で企業のネットワークインフラの設計・提案・構築とサポートサービスを行い、「情報システム事業」は自社ブランドのパッケージソフト開発と販売、一般企業や独立行政法人・社会福祉法人向け等のシステム開発及びセキュリティ関連ビジネスとハード、ソフトのサポートサービスを行い、「不動産賃貸事業」は所有不動産の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 合計 (注1) |
|-------------------------|-----------|----------|---------|------------|
| | 建設事業 | 情報システム事業 | 不動産賃貸事業 | |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,447,523 | 845,894 | 67,042 | 4,360,460 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 983 | — | — | 983 |
| 計 | 3,448,506 | 845,894 | 67,042 | 4,361,443 |
| セグメント利益又は セグメント損失(△) | △20,734 | △156,311 | 32,664 | △144,381 |
| その他の項目 | | | | |
| 減価償却費 | 16,826 | 6,157 | 13,332 | 36,316 |

(注) 1. セグメント利益又は損失の合計は、損益計算書の営業損失と一致しております。また、減価償却費の合計は、損益計算書に計上されている金額と一致しております。

2. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 合計 (注1) |
|-------------------------|-----------|-----------|---------|------------|
| | 建設事業 | 情報システム事業 | 不動産賃貸事業 | |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,450,167 | 1,036,898 | 66,925 | 4,553,991 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — |
| 計 | 3,450,167 | 1,036,898 | 66,925 | 4,553,991 |
| セグメント利益又は セグメント損失(△) | 110,921 | △94,172 | 33,010 | 49,759 |
| その他の項目 | | | | |
| 減価償却費 | 16,136 | 4,741 | 12,109 | 32,987 |

(注) 1. セグメント利益又は損失の合計は、損益計算書の営業利益と一致しております。また、減価償却費の合計は、損益計算書に計上されている金額と一致しております。

2. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 売上高 | 前事業年度 | 当事業年度 |
|------------|-----------|-----------|
| 報告セグメント計 | 4,361,443 | 4,553,991 |
| セグメント間取引消去 | △983 | — |
| 財務諸表の売上高 | 4,360,460 | 4,553,991 |

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 関連会社に対する投資の金額 | 2,000千円 | 2,000千円 |
| 持分法を適用した場合の投資の金額 | 223,425千円 | 239,423千円 |
| 持分法を適用した場合の投資利益の金額 | 5,731千円 | 17,598千円 |

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 302.85円 | 318.62円 |
| 1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△) | △17.01円 | 5.01円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|----------------------------|------|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失(△) | (千円) | △138,970 | 40,182 |
| 普通株式に帰属しない金額 | (千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) | (千円) | △138,970 | 40,182 |
| 期中平均株式数 | (千株) | 8,168 | 8,025 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

また、リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等につきましては、該当事項がありません。

5. その他

(1) 役員の異動（平成25年6月27日付予定）

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

退任予定取締役

取締役 事業企画本部長 廣瀬 孝 （執行役員 事業企画本部長 就任予定）

(2) セグメント別売上高及び受注の状況

| 区 分 | | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | | 増 減 | |
|------|----------|--|---------|--|---------|---------|-------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 率 (%) |
| 受注高 | 建設事業 | 3,100,181 | 76.2 | 3,720,946 | 76.7 | 620,764 | 20.0 |
| | 情報システム事業 | 903,465 | 22.2 | 1,064,094 | 21.9 | 160,628 | 17.8 |
| | 不動産賃貸事業 | 67,042 | 1.6 | 66,925 | 1.4 | △117 | △0.2 |
| | 合 計 | 4,070,690 | 100.0 | 4,851,965 | 100.0 | 781,275 | 19.2 |
| 売上高 | 建設事業 | 3,447,523 | 79.1 | 3,450,167 | 75.7 | 2,643 | 0.1 |
| | 情報システム事業 | 845,894 | 19.4 | 1,036,898 | 22.8 | 191,004 | 22.6 |
| | 不動産賃貸事業 | 67,042 | 1.5 | 66,925 | 1.5 | △117 | △0.2 |
| | 合 計 | 4,360,460 | 100.0 | 4,553,991 | 100.0 | 193,530 | 4.4 |
| 受注残高 | 建設事業 | 575,375 | 70.3 | 846,154 | 75.8 | 270,778 | 47.1 |
| | 情報システム事業 | 242,796 | 29.7 | 269,992 | 24.2 | 27,195 | 11.2 |
| | 不動産賃貸事業 | — | — | — | — | — | — |
| | 合 計 | 818,171 | 100.0 | 1,116,146 | 100.0 | 297,974 | 36.4 |

(注)金額には消費税等は含まれておりません。